

古 監 委 第 18号
令和6年8月21日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	阿久津 和 弘
同	園 部 増 治

令和5年度古河市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度古河市水道事業及び下水道事業の会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

古河市公営企業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	監査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	2
第 6	審査の結果	2
第 7	経営の概要	
1	水道事業会計	3
	（1）決算報告書について	3
	①収益的收入及び支出	3
	②資本的收入及び支出	4
	（2）財務諸表について	5
	①損益計算書	5
	②貸借対照表	5
	（3）総括意見	7
	◇決算審査資料	8
	資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）	9
	資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）	11

2 下水道事業会計	13
(1) 決算報告書について	13
①収益的收入及び支出	13
②資本的收入及び支出	14
(2) 財務諸表について	16
①損益計算書	16
②貸借対照表	16
(3) 総括意見	18
◇決算審査資料	19
資料1 比較損益計算書(消費税等抜)	20
資料2 比較貸借対照表(消費税等抜)	22

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

令和５年度古河市公営企業会計決算審査意見書

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和２年古河市監査委員告示第１号）に準拠し監査を行った。

第２ 監査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条 2 項）

第３ 審査の対象

令和５年度古河市水道事業会計決算
令和５年度古河市下水道事業会計決算

- 1 決算報告書（消費税等込）
- 2 財務諸表
 - (1) 損益計算書（消費税等抜）
 - (2) 剰余金計算書（消費税等抜）
 - (3) 剰余金処分計算書（案）（消費税等抜）
 - (4) 貸借対照表（消費税等抜）
- 3 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
- 4 決算附属資料
資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第４ 審査の期間

令和６年６月３日から同年６月２５日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査は、例月出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに、関係職員の説明を受けて行った。関係書類等について法令に適合し、かつ、正確であるかを審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

第7 経営の概要

1 水道事業会計

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	62,700	62,186	514
年度末給水人口	人	137,033	137,450	△ 417
給水普及率(人口)	%	96.0	96.0	0.0
総給水量(配水量)	m ³	17,031,371	16,629,968	401,403
有収水量	m ³	14,182,099	14,338,928	△ 156,829
有収率	%	83.3	86.2	△ 2.9
総取水量	m ³	17,668,143	17,239,679	428,464

当事業年度における事業の概要は、給水戸数62,700戸、給水人口137,033人で、前年度と比較すると、給水戸数は514戸増加(0.8%)、給水人口は417人減少(△0.3%)した。

また、給水普及率は96.0%で前年度同率であり、有収率については、86.2%から83.3%と2.9ポイント低下した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込)(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,689,567,000	2,739,399,512	49,832,512	101.9	100.0
(1) 営業収益	2,609,929,000	2,645,349,184	35,420,184	101.4	96.6
(2) 営業外収益	79,638,000	94,050,328	14,412,328	118.1	3.4

(消費税等込)(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,739,399,512	2,755,150,776	△ 15,751,264	△ 0.6
(1) 営業収益	2,645,349,184	2,395,740,576	249,608,608	10.4
(2) 営業外収益	94,050,328	359,410,089	△ 265,359,761	△ 73.8
(3) 特別利益	0	111	△ 111	皆減

収益的収入は、予算額2億8,956万7,000円に対し、決算額2億7,939万9,512円で101.9%の収入率となり、予算額に比べて4,983万2,512円の増となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
水道事業費用	2,562,722,000	2,387,032,326	175,689,674	93.1	100.0
(1) 営業費用	2,406,476,000	2,248,902,676	157,573,324	93.5	94.2
(2) 営業外費用	146,573,000	136,918,225	9,654,775	93.4	5.7
(3) 特別損失	1,500,000	1,211,425	288,575	80.8	0.1
(4) 予備費	8,173,000	0	8,173,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,387,032,326	2,353,914,269	33,118,057	1.4
(1) 営業費用	2,248,902,676	2,197,556,614	51,346,062	2.3
(2) 営業外費用	136,918,225	155,565,641	△ 18,647,416	△ 12.0
(3) 特別損失	1,211,425	792,014	419,411	53.0

収益的支出は、予算額25億6,272万2,000円に対し、決算額23億8,703万2,326円で93.1%の執行率となり、1億7,568万9,674円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	1,434,320,000	663,660,432	△ 770,659,568	46.3	100.0
(1) 企業債	1,201,800,000	550,500,000	△ 651,300,000	45.8	82.9
(2) 負担金	63,520,000	34,160,432	△ 29,359,568	53.8	5.1
(3) 国庫補助金	169,000,000	79,000,000	△ 90,000,000	46.7	11.9

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本的収入	663,660,432	550,869,645	112,790,787	20.5
(1) 企業債	550,500,000	452,300,000	98,200,000	21.7
(2) 負担金	34,160,432	25,569,645	8,590,787	33.6
(3) 交付金	79,000,000	73,000,000	6,000,000	8.2

資本的収入は、予算額14億3,432万円に対し、決算額6億6,366万432円で46.3%の収入率となり、予算額に比べて7億7,065万9,568円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
資本的支出	2,415,297,000	1,621,829,473	694,076,000	99,391,527	67.1	100.0
(1) 建設改良費	1,807,381,000	1,013,914,253	694,076,000	99,390,747	56.1	62.5
(2) 企業債償還金	607,916,000	607,915,220	0	780	100.0	37.5

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本的支出	1,621,829,473	1,384,950,399	236,879,074	17.1
(1) 建設改良費	1,013,914,253	752,204,149	261,710,104	34.8
(2) 企業債償還金	607,915,220	632,746,250	△ 24,831,030	△ 3.9

資本的支出は、予算額24億1,529万7,000円に対し、決算額16億2,182万9,473円で67.1%の執行率となり、翌年度繰越額6億9,407万6,000円を除く9,939万1,527円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額9億5,816万9,041円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,298万4,997円、過年度分損益勘定留保資金6億6,503万1,942円、当年度分損益勘定留保資金2億3,015万2,102円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の決算額は1億1,759万2,013円で、このうち仮払消費税等の額は1,069万183円である。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は24億9,874万161円で、このうち営業収益は24億665万2,361円(構成比96.3%)、営業外収益は9,208万7,800円(同3.7%)、特別利益は0円である。

一方、総費用は22億2,042万8,506円で、このうち営業費用は21億5,233万8,792円(構成比97.0%)、営業外費用は6,698万8,419円(同3.0%)、そのほか特別損失は110万1,295円である。

したがって、総収益と総費用の差引きで2億7,831万1,655円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は229億5,642万5,182円で、この内訳は、固定資産181億1,001万6,454円及び流動資産48億4,640万8,728円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 固定資産	18,110,016,454	18,083,402,850	26,613,604	0.1
2 流動資産	4,846,408,728	4,663,673,066	182,735,662	3.9
資産合計	22,956,425,182	22,747,075,916	209,349,266	0.9

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、53億7,522万203円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 企業債	5,375,220,203	5,387,603,719	△ 12,383,516	△ 0.2
固定負債合計	5,375,220,203	5,387,603,719	△ 12,383,516	△ 0.2

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は9億2,411万3,175円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 企業債	562,883,516	607,915,220	△ 45,031,704	△ 7.4
2 未払金	211,371,690	151,069,745	60,301,945	39.9
3 賞与引当金	15,150,000	13,040,000	2,110,000	16.2
4 その他	134,707,969	241,728,328	△ 107,020,359	△ 44.3
流動負債合計	924,113,175	1,013,753,293	△ 89,640,118	△ 8.8

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、16億1,421万6,622円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 長期前受金	4,978,299,170	4,886,720,441	91,578,729	1.9
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,364,082,548	△ 3,305,565,064	△ 58,517,484	△ 1.8
繰延収益計	1,614,216,622	1,581,155,377	33,061,245	2.1

ウ 資本の部

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金の113億9,716万8,669円で、前年度と同額である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 自己資本金	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0
資本金合計	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の36億4,570万6,513円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 利益剰余金	3,645,706,513	3,367,394,858	278,311,655	8.3
剰余金合計	3,645,706,513	3,367,394,858	278,311,655	8.3

(3) 総括意見

令和5年度における経営の状況は、収益については、給水収益が令和4年度物価高騰等対策による水道基本料金免除措置の影響により、前年度比11.4%増の22億6,327万930円となり、営業収益は同比10.4%増の24億665万2,361円。営業外収益は、令和4年度水道基本料金免除措置に対する一般会計補助金の皆減により同比74.4%減の9,208万7,800円である。

総収益は同比1.6%減の24億9,874万161円となっている。

費用については、営業費用が原水及び浄水費、配水及び給水費等の増加により前年度比2.4%増の21億5,233万8,792円。営業外費用は、雑支出の減により同比38.5%減の6,698万8,419円となり、総費用は同比0.4%増の22億2,042万8,506円である。

この結果、当年度純利益は前年度比15.2%減の2億7,831万1,655円となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比514戸増の62,700戸、給水人口が同比417人減の137,033人、給水普及率は前年同率の96.0%となっている。

今後、給水人口の減少が続き、料金収入の減少が見込まれる中、水道施設の老朽化対策や水利権取得に伴う負担金の発生など課題も多い。水道料金については、古河市上下水道事業運営審議会の答申を踏まえ、慎重な検討をお願いしたい。

また、思川浄水場の施設更新には、多額の事業費が見込まれる。茨城県が設置した「水道事業に係る広域連携検討・調整会議」への参加を通じ、広域連携のメリット・デメリットについて十分検討のうえ、合意の可否を決定されたい。

能登半島地震に伴う災害派遣については、長期間にわたる支援活動に敬意を表する。災害はいつどこで発生するか、正確な予測は困難である。今回の経験を基に万全の準備をお願いしたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	2,152,338,792	97.0	2,102,146,857	95.1	50,191,935	2.4
(1) 原水及び浄水費	309,239,146	14.0	282,626,311	12.8	26,612,835	9.4
(2) 思川浄水場費	433,782,397	19.5	426,324,554	19.3	7,457,843	1.7
(3) 配水及び給水費	206,949,881	9.4	195,131,925	8.9	11,817,956	6.1
(4) 総係費	287,376,682	12.9	290,244,767	13.1	△ 2,868,085	△ 1.0
(5) 減価償却費	911,898,273	41.1	906,850,553	41.0	5,047,720	0.6
(6) 資産減耗費	3,092,413	0.1	968,747	0.0	2,123,666	219.2
2 営業外費用	66,988,419	3.0	108,888,855	4.9	△ 41,900,436	△ 38.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,472,325	3.0	72,695,377	3.3	△ 6,223,052	△ 8.6
(2) 雑支出	516,094	0.0	36,193,478	1.6	△ 35,677,384	△ 98.6
3 特別損失	1,101,295	0.0	720,585	－	380,710	52.8
(1) 過年度損益修正損	1,101,295	0.0	720,585	－	380,710	52.8
計	2,220,428,506	100.0	2,211,756,297	100.0	8,672,209	0.4
当年度純利益	278,311,655		328,120,987		△ 49,809,332	△ 15.2
合 計	2,498,740,161		2,539,877,284		△ 41,137,123	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	2,406,652,361	96.3	2,180,344,634	85.8	226,307,727	10.4
(1) 給水収益	2,263,270,930	90.6	2,032,046,865	80.0	231,224,065	11.4
(2) その他の営業収益	143,381,431	5.7	148,297,769	5.8	△ 4,916,338	△ 3.3
2 営業外収益	92,087,800	3.7	359,532,545	14.2	△ 267,444,745	△ 74.4
(1) 受取利息及び配当金	119,871	0.0	163,589	0.0	△ 43,718	△ 26.7
(2) 長期前受金戻入	70,914,572	2.8	69,600,041	2.7	1,314,531	1.9
(3) 雑収益	21,053,357	0.9	6,008,915	0.3	15,044,442	250.4
(4) 他会計補助金	-	0.0	283,760,000	11.2	△ 283,760,000	皆減
3 特別利益	-	0.0	105	0.0	△ 105	皆減
(1) 過年度損益修正益	-	0.0	105	0.0	△ 105	皆減
合 計	2,498,740,161	100.0	2,539,877,284	100.0	△ 41,137,123	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定資産	18,110,016,454	78.9	18,083,402,850	79.5	26,613,604	0.1
(1) 有形固定資産	18,101,228,225	78.9	18,071,724,281	79.4	29,503,944	0.2
イ 土地	447,742,396	2.0	447,742,396	2.0	0	-
ロ 建物	651,065,642	2.8	678,738,771	3.0	△ 27,673,129	△ 4.1
ハ 構築物	12,954,331,091	56.4	12,893,456,589	56.1	60,874,502	0.5
ニ 機械及び装置	3,079,465,983	13.4	3,372,945,615	14.8	△ 293,479,632	△ 8.7
ホ 車両運搬具	2,331,240	0.0	2,726,092	0.0	△ 394,852	△ 14.5
ヘ 工具器具及び備品	35,455,316	0.2	41,388,401	0.2	△ 5,933,085	△ 14.3
ト 建設仮勘定	930,836,557	4.1	634,726,417	2.8	296,110,140	46.7
(2) 無形固定資産	8,788,229	0.0	11,678,569	0.1	△ 2,890,340	△ 24.7
イ 電話加入権	117,209	0.0	117,209	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	8,671,020	0.0	11,561,360	0.1	△ 2,890,340	△ 25.0
2 流動資産	4,846,408,728	21.1	4,663,673,066	20.5	182,735,662	3.9
(1) 現金預金	4,622,059,305	20.1	4,212,295,194	18.5	409,764,111	9.7
(2) 未収金	223,159,984	1.0	448,372,442	1.9	△ 225,212,458	△ 50.2
貸倒引当金	△ 9,795,966	0.0	△ 8,633,050	0.0	△ 1,162,916	△ 13.5
(3) 貯蔵品	10,985,405	0.0	11,638,480	0.1	△ 653,075	△ 5.6
資産合計	22,956,425,182	100.0	22,747,075,916	100.0	209,349,266	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
科 目 区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定負債	5,375,220,203	23.4	5,387,603,719	23.7	△ 12,383,516	△ 0.2
(1) 企業債	5,375,220,203	23.4	5,387,603,719	23.7	△ 12,383,516	△ 0.2
2 流動負債	924,113,175	4.0	1,013,753,293	4.5	△ 89,640,118	△ 8.8
(1) 企業債	562,883,516	2.4	607,915,220	2.6	△ 45,031,704	△ 7.4
(2) 未払金	211,371,690	0.9	151,069,745	0.7	60,301,945	39.9
(3) 賞与引当金	15,150,000	0.1	13,040,000	0.1	2,110,000	16.2
(4) その他流動負債	134,707,969	0.6	241,728,328	1.1	△ 107,020,359	△ 44.3
3 繰延収益	1,614,216,622	7.0	1,581,155,377	7.0	33,061,245	2.1
(1) 長期前受金	4,978,299,170	21.7	4,886,720,441	21.5	91,578,729	1.9
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,364,082,548	△ 14.7	△ 3,305,565,064	△ 14.5	△ 58,517,484	△ 1.8
4 資本金	11,397,168,669	49.6	11,397,168,669	50.1	0	-
(1) 自己資本金	11,397,168,669	49.6	11,397,168,669	50.1	0	-
イ 引継資本金	8,020,682,766	34.9	8,020,682,766	35.3	0	-
ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	70,395,000	0.3	0	-
ハ 組入資本金	3,306,090,903	14.4	3,306,090,903	14.4	0	-
5 剰余金	3,645,706,513	16.0	3,367,394,858	14.7	278,311,655	8.3
(1) 利益剰余金	3,645,706,513	16.0	3,367,394,858	14.7	278,311,655	8.3
イ 減債積立金	2,367,000,000	10.4	1,970,000,000	8.5	397,000,000	20.2
ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,278,706,513	5.6	1,397,394,858	6.1	△ 118,688,345	△ 8.5
負債・資本合計	22,956,425,182	100.0	22,747,075,916	100.0	209,349,266	

2 下水道事業会計

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	39,983	39,640	343
年度末処理区域内人口	人	86,098	86,056	42
普及率(人口)	%	61.4	61.2	0.2
年度末水洗化戸数	戸	35,508	34,740	768
年度末水洗化人口	人	76,467	75,831	636
水洗化率(人口)	%	88.8	88.1	0.7
汚水処理水量	m ³	11,267,866	11,543,933	△ 276,067
有収水量	m ³	7,883,982	7,957,481	△ 73,499
有収率	%	70.0	68.9	1.1

当事業年度における事業の概要は、公共下水道に接続可能な処理区域内戸数39,983戸、処理区域内人口86,098人で、前年度と比較すると、処理区域内戸数は343戸増加（0.9%）、処理区域内人口は42人増加（0.0%）し、普及率は同比0.2ポイント増の61.4%となった。

公共下水道に接続している水洗化戸数35,508戸、水洗化人口76,467人で、前年度と比較すると水洗化戸数は768戸増加（2.2%）、水洗化人口は636人増加（0.8%）し、水洗化率は同比0.7ポイント増の88.8%となった。

また、有収率については、68.9%から70.0%と1.1ポイント増加した。

（１）決算報告書について

① 収益的収入及び支出（消費税含む）

ア 収益的収入

（消費税等込）（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
下水道事業収益	3,345,729,000	3,268,818,852	△ 76,910,148	97.7	100.0
(1) 営業収益	1,437,907,000	1,441,698,580	3,791,580	100.3	44.1
(2) 営業外収益	1,907,822,000	1,827,120,272	△ 80,701,728	95.8	55.9

（消費税等込）（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
下水道事業収益	3,268,818,852	3,312,482,351	△ 43,663,499	△ 1.3
(1) 営業収益	1,441,698,580	1,472,056,803	△ 30,358,223	△ 2.1
(2) 営業外収益	1,827,120,272	1,840,425,548	△ 13,305,276	△ 0.7

収益的収入は、予算額33億4,572万9,000円に対し、決算額32億6,881万8,852円で97.7%の収入率となり、予算額に比べて7,691万148円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
下水道事業費用	3,348,919,000	3,209,222,808	0	139,696,192	95.8	100.0
(1) 営業費用	3,110,181,000	3,029,300,383	0	80,880,617	97.4	94.4
(2) 営業外費用	225,238,000	176,864,038	0	48,373,962	78.5	5.5
(3) 特別損失	3,500,000	3,058,387	0	441,613	87.4	0.1
(4) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
下水道事業費用	3,209,222,808	3,228,940,945	△ 19,718,137	△ 0.6
(1) 営業費用	3,029,300,383	3,034,796,105	△ 5,495,722	△ 0.2
(2) 営業外費用	176,864,038	193,953,135	△ 17,089,097	△ 8.8
(3) 特別損失	3,058,387	191,705	2,866,682	1495.4

収益的支出は、予算額33億4,891万9,000円に対し、決算額32億922万2,808円で95.8%の執行率となり、1億3,969万6,192円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	1,644,514,000	1,233,660,481	△ 410,853,519	75.0	100.0
(1) 企業債	894,500,000	677,800,000	△ 216,700,000	75.8	54.9
(2) 他会計負担金	1,225,000	1,225,062	62	100.0	0.1
(3) 他会計補助金	169,455,000	169,455,249	249	100.0	13.7
(4) 国庫補助金	517,140,000	327,090,000	△ 190,050,000	63.2	26.5
(5) 県補助金	1,900,000	1,900,000	0	100.0	0.2
(6) 負担金等	60,294,000	56,190,170	△ 4,103,830	93.2	4.6

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本的収入	1, 233, 660, 481	1, 616, 431, 982	△ 382, 771, 501	△ 23. 7
(1) 企業債	677, 800, 000	822, 400, 000	△ 144, 600, 000	△ 17. 6
(2) 他会計負担金	1, 225, 062	1, 202, 538	22, 524	1. 9
(3) 他会計補助金	169, 455, 249	185, 932, 554	△ 16, 477, 305	△ 8. 9
(4) 国庫補助金	327, 090, 000	536, 240, 500	△ 209, 150, 500	△ 39. 0
(5) 県補助金	1, 900, 000	2, 000, 000	△ 100, 000	△ 5. 0
(6) 負担金等	56, 190, 170	68, 656, 390	△ 12, 466, 220	△ 18. 2

資本的収入は、予算額16億4, 451万4, 000円に対し、決算額12億3, 366万481円で75. 0%の収入率となり、予算額に比べて4億1, 085万3, 519円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
資本的支出	2, 602, 441, 000	2, 166, 925, 745	403, 555, 000	31, 960, 255	83. 3	100. 0
(1) 建設改良費	1, 425, 718, 000	990, 458, 082	403, 555, 000	31, 704, 918	69. 5	45. 7
(2) 固定資産購入費	714, 000	462, 000	0	252, 000	64. 7	0. 0
(3) 企業債償還金	1, 176, 009, 000	1, 176, 005, 663	0	3, 337	100. 0	54. 3

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資本的支出	2, 166, 925, 745	2, 540, 080, 690	△ 373, 154, 945	△ 14. 7
(1) 建設改良費	990, 458, 082	1, 308, 824, 877	△ 318, 366, 795	△ 24. 3
(2) 固定資産購入費	462, 000	0	462, 000	皆増
(3) 企業債償還金	1, 176, 005, 663	1, 231, 255, 813	△ 55, 250, 150	△ 4. 5

資本的支出は、予算額26億244万1, 000円に対し、決算額21億6, 692万5, 745円で83. 3%の執行率となり、翌年度繰越額4億355万5, 000円を除く3, 196万255円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額9億3, 326万5, 264円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4, 278万8, 662円、過年度分損益勘定留保資金1億233万2, 949円、当年度分損益勘定留保資金7億8, 814万3, 653円で補てんした。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は31億3,782万6,780円で、このうち営業収益は13億1,211万3,873円(構成比41.8%)、営業外収益は18億2,571万2,907円(同58.2%)である。

一方、総費用は31億2,101万9,398円で、このうち営業費用は29億2,905万291円(構成比93.8%)、営業外費用は1億8,918万8,637円(同6.1%)、特別損失は278万470円(同0.1%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで1,680万7,382円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は384億1,939万9,361円で、この内訳は、固定資産378億1,394万902円及び流動資産6億545万8,459円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 固定資産	37,813,940,902	38,681,912,682	△ 867,971,780	△ 2.2
2 流動資産	605,458,459	447,370,405	158,088,054	35.3
資産合計	38,419,399,361	39,129,283,087	△ 709,883,726	△ 1.8

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、112億1,271万917円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 企業債	11,212,710,917	11,633,413,714	△ 420,702,797	△ 3.6
固定負債合計	11,212,710,917	11,633,413,714	△ 420,702,797	△ 3.6

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は、13億6,112万1,132円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 企業債	1,098,502,796	1,176,005,662	△ 77,502,866	△ 6.6
2 未払金	248,418,336	100,333,771	148,084,565	147.6
3 賞与引当金	14,200,000	13,490,000	710,000	5.3
流動負債合計	1,361,121,132	1,289,829,433	71,291,699	5.5

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、168億6,915万9,740円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 長期前受金	20,233,320,831	19,794,194,839	439,125,992	2.2
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,364,161,091	△ 2,516,914,325	△ 847,246,766	△ 33.7
繰延収益合計	16,869,159,740	17,277,280,514	△ 408,120,774	△ 2.4

ウ 資本の部

(ア) 資本金

当年度の資本金は、自己資本金の79億5,700万2,453円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 自己資本金	7,957,002,453	7,912,226,810	44,775,643	0.6
資本金合計	7,957,002,453	7,912,226,810	44,775,643	0.6

(イ) 剰余金

当年度の剰余金は、10億1,940万5,119円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	913,663,449	927,598,328	△ 13,934,879	△ 1.5
2 利益剰余金	105,741,670	88,934,288	16,807,382	18.9
剰余金合計	1,019,405,119	1,016,532,616	2,872,503	0.3

(3) 総括意見

令和5年度における経営の状況は、収益については、下水道使用料が新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和の影響により、前年度比0.7%減の12億9,584万7,134円となり、営業収益全体では13億1,211万3,873円となっている。

費用については、営業費用が処理施設の改築更新による資産減耗費や雨水施設費の減少により前年度比0.3%減の29億2,905万291円。営業外費用は、支払利息の減少により同比10.2%減の1億8,918万8,637円となり、総費用は、同比0.9%減の31億2,101万9,398円となっている。

この結果、当年度純利益は前年度比45.7%減の1,680万7,382円となっている。

事業状況については、公共下水道に接続可能な処理区域内戸数が前年度比343戸増の39,983戸、処理区域内人口が同比42人増の86,098人となり、普及率は同比0.2ポイント増の61.4%となっている。公共下水道に接続している水洗化戸数は、前年度比768戸増の35,508戸、水洗化人口は同比636人増の76,467人となり、水洗化率は同比0.7ポイント増の88.8%となっている。

昨今、各地で豪雨による水害が多発している。浸水対策区域の整備推進にあたっては、雨水管理総合計画に基づき、効率的な整備に努めていただきたい。

また、下水道管きょ調査及び処理場施設の改築更新事業については、第2期ストックマネジメント計画に基づき、事業費の低減・平準化を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化対策と連携した事業展開を推進されたい。

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	2,929,050,291	93.8	2,938,326,723	93.3	△ 9,276,432	△ 0.3
(1) 管きょ費	120,204,116	3.8	102,257,984	3.2	17,946,132	17.5
(2) ポンプ場費	58,177,765	1.9	39,711,839	1.3	18,465,926	46.5
(3) 処理場費	663,546,380	21.2	634,696,978	20.2	28,849,402	4.5
(4) 流域下水道費	98,540,000	3.2	98,540,000	3.1	0	-
(5) 雨水施設費	10,388,198	0.3	43,901,289	1.4	△ 33,513,091	△ 76.3
(6) 業務費	74,292,094	2.4	74,487,429	2.4	△ 195,335	△ 0.3
(7) 総係費	98,754,069	3.2	100,830,096	3.2	△ 2,076,027	△ 2.1
(8) 減価償却費	1,805,147,669	57.8	1,785,950,078	56.7	19,197,591	1.1
(9) 資産減耗費	0	0.0	57,951,030	1.8	△ 57,951,030	皆減
2 営業外費用	189,188,637	6.1	210,762,481	6.7	△ 21,573,844	△ 10.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	175,212,138	5.7	193,953,135	6.2	△ 18,740,997	△ 9.7
(2) 雑支出	13,976,499	0.4	16,809,346	0.5	△ 2,832,847	△ 16.9
3 特別損失	2,780,470	0.1	174,741	0.0	2,605,729	1491.2
(1) 過年度損益修正損	2,780,470	0.1	174,741	0.0	2,605,729	1491.2
計	3,121,019,398	100.0	3,149,263,945	100.0	△ 28,244,547	△ 0.9
当年度純利益	16,807,382		30,965,439		△ 14,158,057	△ 45.7
合 計	3,137,826,780		3,180,229,384		△ 42,402,604	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業収益	1,312,113,873	41.8	1,341,615,137	42.2	△ 29,501,264	△ 2.2
(1) 下水道使用料	1,295,847,134	41.3	1,304,416,728	41.0	△ 8,569,594	△ 0.7
(2) 他会計負担金	15,493,868	0.5	35,411,867	1.1	△ 19,917,999	△ 56.2
(3) その他営業収益	772,871	0.0	1,786,542	0.1	△ 1,013,671	△ 56.7
2 営業外収益	1,825,712,907	58.2	1,838,614,247	57.8	△ 12,901,340	△ 0.7
(1) 受取利息及び配当金	3,974	0.0	3,198	0.0	776	24.3
(2) 国庫補助金	35,450,000	1.1	45,530,000	1.5	△ 10,080,000	△ 22.1
(3) 他会計補助金	853,825,821	27.2	847,453,041	26.6	6,372,780	0.8
(4) 長期前受金戻入	921,874,960	29.4	945,376,119	29.7	△ 23,501,159	△ 2.5
(5) 雑収益	14,558,152	0.5	251,889	0.0	14,306,263	5679.6
合 計	3,137,826,780	100.0	3,180,229,384	100.0	△ 42,402,604	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
科 目 区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 固定資産	37,813,940,902	98.4	38,681,912,682	98.9	△ 867,971,780	△ 2.2
(1) 有形固定資産	36,698,008,048	95.5	37,513,909,911	95.9	△ 815,901,863	△ 2.2
イ 土地	1,516,776,029	3.9	1,516,776,029	3.9	0	-
ロ 建物	1,321,508,252	3.4	1,440,336,043	3.7	△ 118,827,791	△ 8.3
ハ 構築物	30,032,058,653	78.2	30,755,800,505	78.6	△ 723,741,852	△ 2.4
ニ 機械及び装置	3,302,009,327	8.6	3,646,496,729	9.3	△ 344,487,402	△ 9.4
ホ 車両及び運搬具	554,937	0.0	554,937	0.0	0	-
ヘ 工具、器具及び備品	2,505,392	0.0	2,775,484	0.0	△ 270,092	△ 9.7
ト 建設仮勘定	522,595,458	1.4	151,170,184	0.4	371,425,274	245.7
(2) 無形固定資産	1,115,932,854	2.9	1,168,002,771	3.0	△ 52,069,917	△ 4.5
イ 施設利用権	1,114,008,754	2.9	1,166,078,671	3.0	△ 52,069,917	△ 4.5
ロ 電話加入権	1,924,100	0.0	1,924,100	0.0	0	-
2 流動資産	605,458,459	1.6	447,370,405	1.1	158,088,054	35.3
(1) 現金預金	412,953,616	1.1	166,931,332	0.4	246,022,284	147.4
(2) 未収金	199,052,433	0.5	286,901,578	0.7	△ 87,849,145	△ 30.6
貸倒引当金	△ 6,547,590	0.0	△ 6,462,505	0.0	△ 85,085	△ 1.3
資産合計	38,419,399,361	100.0	39,129,283,087	100.0	△ 709,883,726	

(消費税等抜) (単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定負債	11,212,710,917	29.2	11,633,413,714	29.7	△ 420,702,797	△ 3.6
(1) 企業債	11,212,710,917	29.2	11,633,413,714	29.7	△ 420,702,797	△ 3.6
2 流動負債	1,361,121,132	3.5	1,289,829,433	3.3	71,291,699	5.5
(1) 企業債	1,098,502,796	2.9	1,176,005,662	3.0	△ 77,502,866	△ 6.6
(2) 未払金	248,418,336	0.6	100,333,771	0.3	148,084,565	147.6
(3) 賞与引当金	14,200,000	0.0	13,490,000	0.0	710,000	5.3
3 繰延収益	16,869,159,740	43.9	17,277,280,514	44.2	△ 408,120,774	△ 2.4
(1) 長期前受金	20,233,320,831	52.7	19,794,194,839	50.6	439,125,992	2.2
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,364,161,091	△ 8.8	△ 2,516,914,325	△ 6.4	△ 847,246,766	△ 33.7
4 資本金	7,957,002,453	20.7	7,912,226,810	20.2	44,775,643	0.6
(1) 自己資本金	7,957,002,453	20.7	7,912,226,810	20.2	44,775,643	0.6
イ 引継資本金	7,778,008,851	20.2	7,778,008,851	19.9	0	-
ロ 組入資本金	178,993,602	0.5	134,217,959	0.3	44,775,643	33.4
5 剰余金	1,019,405,119	2.7	1,016,532,616	2.6	2,872,503	0.3
(1) 資本剰余金	913,663,449	2.4	927,598,328	2.4	△ 13,934,879	△ 1.5
イ 国庫補助金	730,553,611	1.9	730,553,611	1.9	0	-
ロ 県補助金	6,797,058	0.0	6,797,058	0.0	0	-
ハ 一般会計補助金	140,076,570	0.4	140,076,570	0.4	0	-
ニ 一般会計負担金	6,417,619	0.0	5,252,846	0.0	1,164,773	22.2
ホ 受益者負担金	19,929,652	0.1	39,253,501	0.1	△ 19,323,849	△ 49.2
ヘ 受益者分担金	9,746,339	0.0	5,522,142	0.0	4,224,197	76.5
ト 受贈財産評価額	142,600	0.0	142,600	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	105,741,670	0.3	88,934,288	0.2	16,807,382	18.9
イ 当年度未処分 利益剰余金	105,741,670	0.3	88,934,288	0.2	16,807,382	18.9
負債・資本合計	38,419,399,361	100.0	39,129,283,087	100.0	△ 709,883,726	